

○議長（嶋田茂君） 次に、総合計画後期基本計画策定について答弁を求めます。

高橋市長政策・都市経営戦略部長。

〔市長政策・都市経営戦略部長 高橋正明君 登壇〕

◎市長政策・都市経営戦略部長（高橋正明君） 荻野議員の総合計画後期基本計画策定についての御質問にお答えをいたします。

昨年の8月から、慶應大学の玉村教授、そして長瀬特任教授の御参加をいただきまして、部課長等によります行政経営全般にわたる検討会をこれまで11回開催し、氷見市の総合計画や個別・分野別計画の実態などを調査分析して、本来あるべき姿を検討してまいりました。

その結果、全国の自治体で問題となっていることではございますが、国の求めに応じて随時につくられていく分野別の計画、例えば地域福祉計画や一般廃棄物処理基本計画などがございますが、これらの計画と市政の未来像を指し示す総合計画が完全には連動していないケースや、またその計画の更新時期にばらつきが見られること、そういったことが課題として見えてまいりました。

人口が減少していく社会は資源の減少を意味いたしますので、より効率的、そして効果的な行政の仕組みを構築することに今こそ取り組まなければならないと考えております。

また、全国の先進事例を見ますと、市長の任期、4年間の任期があるわけでありますが、これと総合計画とを連動させていく、そういう動きが広まっており、岐阜県多治見市や、姉妹都市であります静岡県の島田市、そして新潟県上越市などで行われております。

3年前の大学の調査によれば、36の市で実施されておりましたが、現在では既に70以上の自治体がそういう取り組みを進めております。

このことによる利点、メリットでございますが、いわゆる選挙公約、マニフェストが時代の意向を反映したものと実践をする政策、総合計画に速やかに連動させていくことにより高い成果を追求する市政の運営を可能にするということでございます。

また、市民の皆様や行政職員がこの公約と政策の連動性、成果の検証、そして将来の構想に広く関心をお持ちいただくという民主主義の成熟につながるものと考えております。

また、実際に計画期間を5年から4年という形で1年短縮するによりまして、社会情勢や環境の変化にもより柔軟に対応する、そういったことも可能となってまいります。

過去を振り返りますと、この4年間では市の庁舎が移転をいたしました。また、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地が東京に決定いたしております。

そして、和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、さらに昨年からの地方創生という人口減少の大きなことが課題となっております。

この4年間で振り返りただけでも、これだけの大きな外的環境の変化がございます。こうした変化の要素を常に取り込みながら、戦略を修正し、政策や施策の連動を小まめに考えていく、そういう体制を整えていきたいというふうに思っております。そのことが将来的には、市民が本当に求める政策を反映した市政運営を可能にする。そして、人口増加をもたらす地域づくりへとつながっていくものと信じております。

氷見市におきましては、任期満了に伴う市長選挙が来年4月に予定されておりますことから、その時期を捉えまして、これからつくる後期の第8次総合計画、後期の基本計画期間を市長の任期に合わせてまいりたいというふうに考えております。選挙で選ばれた市長の公約を総合計画に反映させるため、後期の基本計画を選挙の後、平成29年度中に策定し、その次の年の平成30年度から4年間の計画期間ということで変更させていただきたいというふうに思っております。

御提案を申し上げました平成28年度当初予算案におきましては、この後期の基本計画策定調査事業費といたしまして、市民の皆様の意識調査など事前の調査費を盛り込んでおります。また、この行政経営を総合的な科学的な仕組みとして裏づけていくため、その再構築を図る経費といたしまして、この取り組みを引っ張っていただく中心となる先生の報償費、それから旅費を見込ませていただいております。そのことから、これまでの事前調査費に比べますと金額が大きくなっているものであります。

先生は海外経験も豊富で、まさに全国の公共分野や社会的領域における経営、あるいは評価といったことの設計に大変多く携わっておられます。この玉村先生、先般の総合戦略の推進協議会の座長も務めていただきました。この先生のもとで、大変高い評価をいただいておりますこの総合戦略ともしっかりと連動を図りながら、全国にも誇れる効率的な自治体の仕組みづくり、こういったことに取り組んでまいりたいというふうに思っております。ぜひともこの予算につきましても、御理解を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

以上でございます。